

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月12日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 三洋貿易株式会社

【英訳名】 Sanyo Trading Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新谷正伸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田茂樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町二丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 吉田茂樹

【縦覧に供する場所】 三洋貿易株式会社大阪支店
(大阪市中央区本町三丁目5番7号)

三洋貿易株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目5番13号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高 (千円)	40,977,325	45,525,943	76,087,314
経常利益 (千円)	3,184,503	4,018,431	5,271,774
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	2,114,990	2,667,652	3,013,257
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,715,380	3,296,111	2,758,750
純資産額 (千円)	30,524,974	33,708,602	31,038,478
総資産額 (千円)	44,451,458	51,117,273	47,230,708
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	73.87	93.12	105.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	73.36	92.45	104.49
自己資本比率 (%)	67.8	65.1	64.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,540,810	2,565,545	6,186,189
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,773,182	695,241	2,189,028
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	965,189	2,841,043	1,834,004
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,395,137	9,648,853	10,418,674

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	34.99	50.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 当社は、2020年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、第74期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

（化成品）

連結子会社であるアズロ㈱と非連結子会社である㈱NKSコーポレーションが、2020年10月1日付で、アズロ㈱を存続会社とする合併を行いました。

また、同日付で、存続会社であるアズロ㈱は合併後の社名を三洋ライフマテリアル㈱に変更しました。

（海外現地法人）

第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、PT. Sanyo Trading Indonesiaを新たに連結の範囲に含めています。

なお、第1四半期連結会計期間より経営管理区分を変更したことに伴い、従来「化成品」セグメントに含まれていた㈱ワイピーテックを「機械資材」セグメントに変更しています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

1. 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるものの、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きがみられました。

しかし、4月に4都府県に対して3度目の緊急事態宣言が発出される等、感染症の更なる拡大・長期化も懸念され、先行き不透明な状況が続いています。

このような環境下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、45,525百万円（前年同四半期比11.1%増）となり、営業利益は3,634百万円（前年同四半期比23.3%増）、経常利益は4,018百万円（前年同四半期比26.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,667百万円（前年同四半期比26.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より経営管理区分を変更したことに伴い、従来「化成品」セグメントに含まれていた(株)ワイピーテックを「機械資材」セグメントに変更しています。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

化成品

ゴム関連商品は、自動車に加えOA、医療、建機向けも需要が回復しました。新規商材として放熱用途の機能性ファイラーが電子機器向けに好調でした。化学品関連商品では、主力の重合開始剤等UVインキ原料が好調に推移し、また韓国向け電子材料の輸出や北米向けフィルムの輸出が回復しました。

この結果、売上高は15,353百万円（前年同四半期比0.5%増）、セグメント利益（営業利益）は922百万円（前年同四半期比26.4%増）となりました。

機械資材

産業資材関連商品は、日系自動車メーカー各社の高水準生産が続き、主力であるシート周辺部材の需要が大幅に伸長しました。機械・環境関連商品は、主力の飼料用造粒機本体の納入が好調で、さらに消耗部品と保守サービスも高水準に推移しました。木質バイオマス関連事業は本体実現はありませんでしたが、消耗部品と保守サービスは順調でした。科学機器関連商品は、コロナ禍で遅れていた納品が実現し、またコロナ対策関連として吸入製剤評価装置の需要が活発でした。

この結果、売上高は17,569百万円（前年同四半期比3.4%増）、セグメント利益（営業利益）は2,373百万円（前年同四半期比15.5%増）となりました。

海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、高吸水性樹脂やゴム関連が好調に推移しましたが、中国製自動車部品の追加関税や販管費の増加により営業利益は微減となりました。三洋物産貿易（上海）有限公司は、自動車市場の急回復により自動車部品が大幅に伸長し、全体としては非常に好調でした。Sanyo Trading Asia Co., Ltd.（タイ）は、ゴム関連を中心に化学品・自動車部品も堅調で増収増益となりました。Sanyo Trading (Viet Nam) Co., Ltd.は、塗料・インキ関連が好調でした。Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.は、自動車関連部品は好調も、中国からの海上輸送費高騰の影響を受け、増収・減益となりました。なお、当期よりPT. Sanyo Trading Indonesiaを連結の範囲に含めています。

この結果、売上高は12,549百万円（前年同四半期比45.6%増）、セグメント利益（営業利益）は714百万円（前年同四半期比39.6%増）となりました。

2. 財政状態

(資産)

流動資産は、現金及び預金が減少しましたが、売掛金・電子記録債権等の売上債権が大幅に増加したこと等から前連結会計年度末比3,331百万円増加し、42,823百万円となりました。

固定資産は、工場建設に伴う建設仮勘定の増加や株高による保有株式の評価増により前連結会計年度末比555百万円増加し、8,294百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における総資産は51,117百万円（前連結会計年度末比3,886百万円の増加）となりました。

(負債)

流動負債は、銀行借入金の返済によって短期借入金が減少した一方で、仕入債務や前受金の増加によって前連結会計年度末比951百万円増加し、15,811百万円となりました。

固定負債は、主に投資有価証券の評価差額計上に伴う繰延税金負債の増加によって前連結会計年度末比264百万円増加し、1,597百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における負債は17,408百万円（前連結会計年度末比1,216百万円の増加）となりました。

(純資産)

親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による株主資本の増加に加え、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加によってその他の包括利益累計額が増加しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における純資産は33,708百万円（前連結会計年度末比2,670百万円の増加）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比769百万円減少し、9,648百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,565百万円の収入（前年同四半期比975百万円の減少）となりました。売上債権の増加や法人税等の支払いによる支出の一方、税金等調整前四半期純利益の計上や仕入債務の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、695百万円の支出（前年同四半期比1,077百万円の増加）となりました。工場建設費用の支払いや非連結子会社株式取得に係る支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,841百万円の支出（前年同四半期比1,875百万円の減少）となりました。これは主に短期借入金の返済や親会社による配当金支払いによるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

金額が僅少であるため、記載を省略しています。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,007,708	29,007,708	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 です。
計	29,007,708	29,007,708	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりです。

第8回新株予約権（株式報酬型）

決議年月日	2021年2月5日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役（社外取締役・監査等委員を除く）5 当社執行役員4
新株予約権の数（個）	179（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）	普通株式 35,800（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1
新株予約権の行使期間	2021年2月23日～2051年2月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 640（注）2 資本組入額 320（注）3
新株予約権の行使の条件	（注）4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の 決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）5

新株予約権の発行時（2021年2月22日）における内容を記載しています。

(注) 1 . 新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は、200株とする。

なお、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。）または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

2. 発行価格は、本新株予約権の払込金額1株当たり639円と行使時の払込金額1株当たり1円を合算している。
なお、本新株予約権は当社取締役及び執行役員に対して付与されたものであり、本新株予約権の払込金額1株当たり639円については、当社取締役及び執行役員の報酬債権の対当額をもって相殺するものとする。
3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
4. 新株予約権の行使の条件
新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」内において、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10年間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。
新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から1年間に限り新株予約権を一括してのみ行使することができるものとする。
上記、に問わず、新株予約権者及びその相続人は、以下に定める場合には、定められた期間内に限り新株予約権を行使することができるものとする。ただし、下記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。
 - ・当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）当該承認日の翌日から15日間1個の新株予約権につき、一部行使はできないものとする。
5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項
当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。
 - 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
 - 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的である株式の数」に準じて決定する。
 - 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の権利行使期間の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の権利行使期間の満了日までとする。
 - 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
 - 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。
 - 新株予約権の行使の条件
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。
 - 新株予約権の取得の事由及び条件
本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	29,007,708	-	1,006,587	-	367,844

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2021年3月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,911	10.16
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,523	5.32
東亜合成(株)	東京都港区西新橋1-14-1	1,497	5.23
玉木 迪	兵庫県神戸市須磨区	1,150	4.01
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,137	3.97
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,137	3.97
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,136	3.96
東銀リース(株)	東京都中央区日本橋2-7-1	1,128	3.94
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3-9	743	2.59
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2-1-1	675	2.36
計		13,041	45.51

(注) 上記のほか当社所有の自己株式351,920株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 351,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,643,000	286,430	-
単元未満株式	普通株式 12,808	-	(注)
発行済株式総数	29,007,708	-	-
総株主の議決権	-	286,430	-

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれています。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三洋貿易(株)	東京都千代田区 神田錦町二丁目11番地	351,900	-	351,900	1.21
計	-	351,900	-	351,900	1.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）および第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,418,674	9,648,853
受取手形及び売掛金	14,157,872	17,725,584
電子記録債権	955,911	1,360,929
商品及び製品	12,275,711	12,519,019
仕掛品	6,421	758
原材料及び貯蔵品	3,071	3,792
その他	1,709,181	1,611,608
貸倒引当金	35,069	47,365
流動資産合計	39,491,774	42,823,181
固定資産		
有形固定資産	2,675,535	3,030,993
無形固定資産		
のれん	723,329	593,021
その他	484,268	409,381
無形固定資産合計	1,207,597	1,002,402
投資その他の資産		
投資有価証券	2,974,820	3,354,448
その他	883,982	909,389
貸倒引当金	3,001	3,142
投資その他の資産合計	3,855,800	4,260,695
固定資産合計	7,738,934	8,294,092
資産合計	47,230,708	51,117,273

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,098,568	9,530,877
短期借入金	4,369,188	2,086,651
1年内返済予定の長期借入金	-	10,020
未払法人税等	816,975	1,090,465
引当金	51,895	314,085
その他	2,523,123	2,779,274
流動負債合計	14,859,752	15,811,375
固定負債		
長期借入金	160,000	249,980
引当金	41,507	43,774
退職給付に係る負債	893,025	889,197
その他	237,944	414,343
固定負債合計	1,332,477	1,597,295
負債合計	16,192,230	17,408,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,587	1,006,587
資本剰余金	404,235	403,427
利益剰余金	29,058,414	31,115,191
自己株式	176,221	169,294
株主資本合計	30,293,016	32,355,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	533,735	835,249
為替換算調整勘定	197,283	86,133
その他の包括利益累計額合計	336,451	921,382
新株予約権	107,701	124,472
非支配株主持分	301,309	306,834
純資産合計	31,038,478	33,708,602
負債純資産合計	47,230,708	51,117,273

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
売上高	40,977,325	45,525,943
売上原価	33,220,108	37,062,929
売上総利益	7,757,217	8,463,013
販売費及び一般管理費	4,809,482	4,828,215
営業利益	2,947,734	3,634,798
営業外収益		
受取利息	7,576	9,981
受取配当金	34,879	35,359
為替差益	182,535	335,809
その他	46,359	36,529
営業外収益合計	271,351	417,679
営業外費用		
支払利息	11,095	10,905
売上割引	4,637	4,610
投資有価証券評価損	-	9,889
その他	18,848	8,641
営業外費用合計	34,582	34,046
経常利益	3,184,503	4,018,431
特別利益		
投資有価証券売却益	-	15,514
特別利益合計	-	15,514
特別損失		
関係会社出資金売却損	-	164,982
特別損失合計	-	164,982
税金等調整前四半期純利益	3,184,503	3,868,963
法人税等	1,060,145	1,189,580
四半期純利益	2,124,358	2,679,382
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,368	11,730
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,114,990	2,667,652

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	2,124,358	2,679,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	338,320	301,608
為替換算調整勘定	70,657	315,120
その他の包括利益合計	408,977	616,729
四半期包括利益	1,715,380	3,296,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,707,346	3,284,283
非支配株主に係る四半期包括利益	8,034	11,828

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,184,503	3,868,963
減価償却費	189,242	173,493
のれん償却額	160,037	161,838
株式報酬費用	16,673	22,876
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,538	12,098
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	25,157	4,505
その他の引当金の増減額(は減少)	254,193	261,773
受取利息及び受取配当金	42,455	45,340
支払利息	11,095	10,905
為替差損益(は益)	33,843	41,297
関係会社出資金売却損	-	164,982
売上債権の増減額(は増加)	189,375	3,619,266
たな卸資産の増減額(は増加)	1,371,313	147,948
仕入債務の増減額(は減少)	362,856	2,225,141
前受金の増減額(は減少)	362,601	485,519
前渡金の増減額(は増加)	164,121	259,135
その他	99,148	645,913
小計	4,676,642	3,438,352
利息及び配当金の受取額	42,162	45,331
利息の支払額	11,254	16,242
法人税等の支払額	1,166,740	901,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,540,810	2,565,545
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	390,409	444,859
無形固定資産の取得による支出	2,367	4,554
投資有価証券の取得による支出	10,500	6,955
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,044,681	-
関係会社株式の取得による支出	68,457	180,485
関係会社出資金の売却による支出	-	17,851
貸付けによる支出	233,960	180,000
貸付金の回収による収入	14,502	110,369
その他	37,308	29,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,773,182	695,241

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	103,487	2,388,029
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	246,241	-
配当金の支払額	529,674	544,186
非支配株主への配当金の支払額	12,093	6,302
その他	73,692	2,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	965,189	2,841,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,562	104,258
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	794,876	866,480
現金及び現金同等物の期首残高	4,548,545	10,418,674
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	51,716	16,878
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	79,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,395,137	9,648,853

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
連結子会社であるアズロ株式会社は、第1四半期連結会計期間において三洋ライフマテリアル株式会社に社名変更しています。	
また第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、PT. Sanyo Trading Indonesiaを新たに連結の範囲に含めています。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	
(新型コロナウイルス感染症の影響について)	
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響について)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期を含む仮定について、重要な変更はありません。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の銀行借入等に対して、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (2020年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
従業員	1,193千円	従業員	901千円
PT. Sanyo Trading Indonesia	53,400千円	PT. Sanyo Trading Indonesia	- 千円
計	54,593千円	計	901千円

(注) PT. Sanyo Trading Indonesiaについては、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

2 手形割引高

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
輸出手形割引高	- 千円	15,192千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
報酬及び給料手当	1,558,176千円	1,657,831千円
退職給付費用	61,760千円	58,685千円
貸倒引当金繰入額	5,538千円	12,098千円
賞与引当金繰入額	264,041千円	256,284千円
役員賞与引当金繰入額	18,966千円	33,150千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	5,395,137千円	9,648,853千円
現金及び現金同等物	5,395,137千円	9,648,853千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	529,674	37.00	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(注) 当社は、2020年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しましたが、1株当たり配当額は当該株式分割前の株式数を基準に記載しています。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月12日 取締役会	普通株式	529,865	18.50	2020年3月31日	2020年6月9日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月6日 取締役会	普通株式	544,186	19.00	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月11日 取締役会	普通株式	544,459	19.00	2021年3月31日	2021年6月8日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,274,036	16,999,331	8,618,946	40,892,314	56,658	40,948,972	28,352	40,977,325
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,253,449	163,665	945,082	2,362,197	18,355	2,380,553	2,380,553	-
計	16,527,485	17,162,996	9,564,029	43,254,511	75,013	43,329,525	2,352,200	40,977,325
セグメント利益	729,373	2,054,586	511,696	3,295,655	39,502	3,335,158	387,424	2,947,734

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) 外部顧客への売上高の調整額28,352千円は、管理会計との為替調整額です。

(2) セグメント利益の調整額387,424千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費415,773千円、管理会計との為替調整額3,027千円が含まれています。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、㈱ワイピーテックの株式を取得し、連結子会社としたことにより、「機械資材」セグメントにおいて、のれん757,004千円を計上しています。

当第2四半期連結累計期間(自2020年10月1日至2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	化成品	機械資材	海外 現地法人	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,353,645	17,569,898	12,549,991	45,473,535	57,354	45,530,890	4,946	45,525,943
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,765,499	327,044	777,586	2,870,131	16,484	2,886,615	2,886,615	-
計	17,119,145	17,896,943	13,327,577	48,343,667	73,838	48,417,505	2,891,562	45,525,943
セグメント利益 又は損失()	922,203	2,373,777	714,336	4,010,316	32,278	3,978,038	343,239	3,634,798

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでいます。

2. 調整額は、以下のとおりです。

(1) 外部顧客への売上高の調整額4,946千円は、管理会計との為替調整額です。

(2) セグメント利益又は損失の調整額343,239千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費415,724千円、管理会計との為替調整額50,610千円が含まれています。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

㈱ワイピーテックに関連する事業を「化成品」セグメントとして区分してきましたが、経営管理区分を変更したことを踏まえ、第1四半期連結会計期間より、「機械資材」セグメントへと区分する方法に変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の算定方法により作成したものを記載しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、連結子会社である三洋ライフマテリアル(株)が非連結子会社であった(株)NKSコーポレーションを吸収合併しています。当該事象により、「化成品」セグメントにおいて、のれんが27,736千円増加しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	73.87円	93.12円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	2,114,990	2,667,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	2,114,990	2,667,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,631	28,647
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	73.36円	92.45円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	196	208
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 当社は、2020年2月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第75期（2020年10月1日から2021年9月30日まで）中間配当について、2021年5月11日開催の取締役会において、2021年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	544,459千円
1株当たりの金額	19円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年6月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月12日

三洋貿易株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 野 俊 成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 跡 部 尚 志

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年10月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三洋貿易株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。